



2026年7月8日

各 位

会 社 名 株式会社遠藤製作所
代 表 者 代表取締役社長 渡部 大史
(東証スタンダード・コード7841)
問 合 せ 先 経 理 財 務 部 部 長 小 寺 卓
役 職 ・ 氏 名
電 話 番 号 0 2 5 6 - 6 3 - 6 1 1 1

メディベーション株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年7月8日開催の取締役会において、下記のとおり、メディベーション株式会社（以下、「対象会社」）の株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、2024年12月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、独自の存在価値を発揮し続ける企業グループを目指して、「Ⅰ. 事業ポートフォリオの再構築」「Ⅱ. 経営基盤の強化」「Ⅲ. 資本効率の向上」の取組を進めております。

このうち、「Ⅰ. 事業ポートフォリオの再構築」においては、M&Aを活用した戦略的投資により、新技術、新顧客及び新たな経営資源を獲得し、事業拡大を推進することを重要施策として位置付けており、本件はその取組の一環として実施するものです。

対象会社は、2017年の設立以来、整形外科用インプラントの販売事業を展開し、大学病院・国公立病院・私立病院など幅広い医療機関に対し、独自製品である骨折治療用インプラント「Anklock anatomy plate」を提供しております。同製品は、海外メーカーの製品に比べ、日本人の骨格に適した形状で設計されており、国内の医療現場ニーズに即した製品提供を通じて、医療現場における評価と存在感を高めております。

当社は、生産受託を中心として医療機器事業の拡大を進めてまいりました。今般、対象会社を当社グループに迎えることにより、双方が有する経営資源や強みを活かしたシナジーの創出を図り、同分野における事業基盤の強化及びさらなる事業拡大を推進してまいります。

引き続き、中期経営計画の達成に向け、グループのさらなる成長機会の獲得を図るとともに、収益力及び資本効率の向上に努めてまいります。

2. 連結子会社となる会社の概要

(1) 名 称	メディベーション株式会社
(2) 所 在 地	埼玉県さいたま市南区根岸一丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役・前嶋鉄雄
(4) 事 業 内 容	医療機器企画・設計及び卸売業
(5) 資 本 金	4,500 千円
(6) 設 立 年 月 日	2017年7月3日
(7) 大株主及び持株比率	相手先からの要請により非開示とさせていただきます。

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
純資産	153,193千円	199,138千円	274,254千円
総資産	258,272千円	313,400千円	453,595千円
1株当たり純資産	1,702,149.54円	2,212,645.97円	3,047,272.69円
売上高	477,890千円	655,959千円	930,736千円
営業利益	64,318千円	63,260千円	113,840千円
経常利益	69,759千円	63,529千円	114,875千円
当期純利益	47,231千円	45,944千円	75,116千円
1株当たり当期純利益	524,789.99円	510,496.42円	834,626.72円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	相手先からの要請により非開示とさせていただきます。		
(2) 住所	相手先からの要請により非開示とさせていただきます。		
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	90株 (議決権の数：90個)
(3) 取得価額	取得価額については、相手先からの要請により非開示とさせていただきますが、本株式の取得価額の算定に際しては、金額の公正性を期すため、独立した第三者機関に依頼し、本株式に関する評価報告書を受領しております。算定方式については、対象会社が非上場会社であるため、直接参照すべき市場株価は存在しないことから、対象会社の事業計画に基づく期待収益や、内在する事業リスクを適切に評価へ反映させる観点からインカムアプローチによるDCF法を採用しております。また、取得価額の決定に当たっては、当該評価報告書による評価結果に加え、対象会社の財務状況及び業績等を総合的に勘案しております。なお、当該評価報告書において、本株式の取得価額は評価額の範囲内であり、当社は当該評価報告書の内容を参考に、相手先との協議により取得価額を決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	90株 (議決権の数：90個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月8日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年7月8日
(3) 株式譲渡実行日	2026年7月13日

6. 今後の見通し

本件株式取得により、対象会社は2026年第3四半期より当社の連結子会社となる見込みです。また、2026年12月期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生しました場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上